

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第61期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 義晴
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大野 昌克
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大野 昌克
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	6,416,037	6,951,201	7,349,980	8,475,605	8,957,872
経常利益	(千円)	180,947	318,925	321,001	447,001	609,302
当期純利益	(千円)	90,139	123,099	173,887	258,577	361,199
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	242,000	242,000	242,000	484,812	484,812
発行済株式総数	(千株)	2,170	2,170	2,170	8,010	8,010
純資産額	(千円)	1,922,041	2,036,743	2,233,221	2,929,439	3,171,755
総資産額	(千円)	5,647,895	5,701,439	6,092,339	7,064,573	7,266,029
1株当たり純資産額	(円)	884.26	936.06	1,026.14	365.72	395.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)	10.00 (5.00)	6.70 (2.20)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	40.06	54.19	77.14	33.54	45.09
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.0	35.7	36.7	41.5	43.7
自己資本利益率	(%)	4.8	6.2	8.1	10.0	11.8
株価収益率	(倍)	-	-	-	9.72	6.59
配当性向	(%)	12.5	13.8	13.0	20.8	15.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	181,655	60,994	223,100	171,173	403,791
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	274,480	120,819	176,058	497,906	166,536
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	87,250	69,800	67,740	407,152	185,930
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	1,257,851	1,128,226	1,107,528	1,187,948	1,239,273
従業員数	(人)	227	230	237	237	236

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は持分法を適用すべき関連会社を持っておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 5 . 株価収益率については、当社は平成18年6月14日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、第57期から第59期までは該当事項はありません。
- 6 . 第60期の1株当たり配当額には、上場記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和8年2月	特殊溶接棒製作所として兵庫県尼崎市昭通通で創業
	特殊アーク溶接棒及びガス溶接棒の製造販売を開始
昭和25年1月	商号を変更し特殊電極株式会社として設立
昭和25年4月	九州出張所（現九州営業所）を福岡県八幡市（平成11年3月福岡県飯塚市に移転）に設置
昭和26年1月	東京出張所（現東京営業所）を東京都大田区に設置
昭和27年1月	北海道出張所（現北海道営業所）を北海道室蘭市に設置
昭和28年1月	本社工場を兵庫県尼崎市難波本町（現東難波町）に移設し、名称を尼崎工場に変更
昭和30年2月	溶接棒の製造販売に加え、溶接工事を開始
昭和31年6月	名古屋出張所（現名古屋営業所）を愛知県名古屋市に設置
昭和32年1月	広島出張所（現広島営業所）を広島県広島市に設置
昭和35年3月	尼崎工場内に研究所（現研究開発部）を設置
昭和36年7月	沼津駐在所（現静岡営業所）を静岡県沼津市に設置
昭和36年11月	姫路駐在所（現姫路営業所）を兵庫県姫路市に設置
昭和40年9月	横浜営業所（現京浜営業所）を神奈川県横浜市（平成9年5月神奈川県川崎市に移転）に設置
昭和41年4月	福山出張所（現福山営業所）を広島県福山市に設置
	姫路工場を兵庫県姫路市に設置し、焼成型フラックスの製造開始
昭和44年1月	倉敷駐在所（現岡山営業所）を岡山県倉敷市に設置
昭和44年4月	溶接棒製造部門を分離し、福岡県飯塚市にトクデン溶接棒株式会社を設立（当社出資比率27.4%）
	平成2年4月解散
	千葉出張所（現千葉営業所）を千葉県千葉市に、宇都宮駐在所（現宇都宮営業所）を栃木県宇都宮市に設置
昭和45年4月	名古屋工場（現東海営業所）を愛知県東海市に設置
昭和45年6月	君津駐在所（現君津営業所）を千葉県木更津市（平成11年2月千葉県君津市に移転）に設置
昭和46年4月	関東地区の工事部門を分離し、東京都大田区に東京トクデン工事株式会社を設置（当社出資比率31.75%）昭和55年10月解散
昭和47年1月	九州工場を福岡県飯塚市に設置
	北海道工場（現イタンキ工場）を北海道室蘭市に設置
昭和51年4月	鹿島出張所（現鹿島営業所）を千葉県佐原市（平成5年4月茨城県神栖市に移転）を設置
昭和51年8月	福岡フェザントカントリークラブ（福岡県田川郡川崎町）開場 （昭和54年8月に営業譲渡）
昭和52年11月	会社更生手続開始を申立
昭和53年4月	会社更生手続開始決定
昭和55年2月	更生計画案認可
昭和55年7月	引野工場を広島県福山市に設置
昭和56年1月	フラックス入りワイヤの製造販売を開始
昭和56年5月	P T A溶接装置の製造販売を開始
昭和57年4月	長崎出張所（現西九州営業所）を長崎県長崎市に設置
昭和58年9月	君津工場を千葉県木更津市（平成11年2月千葉県君津市に移転）に設置
昭和61年12月	トッププレートの製造販売を開始
昭和62年8月	現地加工工事の受注を開始
昭和62年11月	姫路トッププレート工場を兵庫県姫路市に設置
平成3年5月	D & H商品（溶接口ボット周辺機器・部品）の製造販売を開始
平成6年11月	名古屋工場を愛知県豊田市に設置
平成7年3月	会社更生手続終結の決定
平成8年3月	縦型粉砕機部品の補修工事専用溶接装置を九州工場に設置し、拠点とする
平成8年12月	新室蘭工場を北海道室蘭市に設置し、トッププレートの二次加工拠点とする
平成13年1月	経済産業大臣認定第50022号によりJIS Z 3323（ステンレス鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）認定表示の許可取得
平成16年8月	財団法人日本規格協会にISO 9001:2000の認証を受け登録（登録番号JSAQ 2006）
平成18年6月	ジャスダック証券取引所に株式上場
平成19年1月	白山工場を石川県白山市に設置

### 3【事業の内容】

当社は、溶接材料の開発力及び溶接総合技術を活かしたメーカーとして、溶接工事の施工、溶接材料、特殊溶接を施した鋼板、溶接装置、溶接手法及びその技術から派生した応用商品を営業品目として取扱っております。

溶接技術は、各業界における建造物、設備、装置、機械部品等の製作において不可欠な加工技術の一つですが、当社はその溶接分野におきましても特殊な溶接技術を専門に開発を進め、特に「表面改質技術」に属する肉盛溶接技術（機械部品等の表面に金属を盛り上げる溶接方法）並びにそれを用いる肉盛溶接材料を中心に事業を展開しております。

#### (1) 工事施工

溶接技術、溶接加工は一般消費者へわたる製品・商品の組立手段として用いられる場合と、各種産業における生産設備の加工・組立手段として用いられる場合がありますが、当社は、主に各種産業の下支えとして設備、装置の加工・組立の溶接施工を行っております。

当社は、基盤素材産業である製鉄、石油化学、セメントから家電、自動車、食品産業といった身近な製造品まであらゆる業種の製造設備に係る溶接を行っておりますが、その中でも、鉄鋼・非鉄金属業界の設備メンテナンスに関する溶接を主力としております。

当社の溶接施工の特徴の一つは『特殊材料溶接』であります。

一般に、「鉄」と言われているものは軟鋼を指し、金属製品のほとんどがこの材料でできておりますが、当社の溶接施工は、軟鋼ではなく、耐腐食性を求めるステンレス材、チタン材、耐熱性を求めるニッケル合金、硬さを求める耐摩耗材料、軽さを求めるアルミ材、チタン材、あるいは強さを求める高張力材など軟鋼以外の特殊材料であり、これらを対象とした溶接を行っております。

もう一つの特徴は『耐摩耗肉盛』であります。各種産業において物を動かす工程では、多かれ少なかれ摩耗を生じます。材料と装置あるいは装置間において接触が発生する工程では、それらの表面は必ず摩耗することとなりますので、使用限界を超えて摩耗した部分の再生手段として肉盛溶接という溶接技術をとっております。

当社は、この肉盛溶接技術を基盤とした工事施工を行っております。前述の軟鋼より少し硬い材料からダイヤモンドに次ぐ硬さまで、幅広く溶接材料を準備し、顧客の要望に対応しております。

適用業種の例をあげると、製鉄業では、鉄鉱石、石炭等原材料の移動部、高炉周り、圧延から最終製品までといった耐摩耗性を求められる設備機器など数多くあります。セメント工場では石灰石、石炭等原材料の移動部、キルン周辺（原料を焼成してセメントにする設備）から最終製品まで、また、粉碎工程にも耐摩耗性が求められております。

#### (2) 溶接材料

当社の特殊溶接の特徴は「(1) 工事施工」において前述したとおりですが、当社は、上記工事施工において使用される特殊溶接用材料の仕入・製造・販売も手掛けております。

当社の溶接材料を使用し肉盛溶接することにより、設備部品の延命対策ともなり、設備部品の新設時あるいは補修・再生時に使用されております。

主な製商品といたしまして、当社尼崎工場において生産しておりますフラックス入りワイヤ（溶接の際に、溶接金属の酸化・窒化を防止するための保護、あるいは溶接金属への合金添加等を目的として用いる粉末材料を内蔵したパイプ状のワイヤ）、当社技術標準に基づき製造委託しております被覆アーク溶接棒（フラックス入りワイヤと同様の目的で用いる棒状の溶接材料）、各種溶接用線材、粉末材等を取り扱っております。

#### (3) トッププレート

トッププレートは、軟鋼に超耐摩耗合金を特殊肉盛溶接した鋼板の当社製品名であり、当社の姫路トッププレート工場及び新室蘭工場で製造しております。

特徴として、表面の凹凸がほとんど無い表面で、しかも高硬度を有するにも拘わらず、割れ及び歪みが少ないといった性質を有しております。表面が滑らかで耐摩耗性に優れているといった点から、製鉄所やセメント工場などの投入シュート等の諸設備において、コークス・原料・土石などによる研削摩耗を受ける部分・部品等に使用されております。

(4) その他

上記工事施工及び製商品の他に、下記についても取り扱っております。

a) 溶接ロボット周辺機器及び部品の仕入・販売

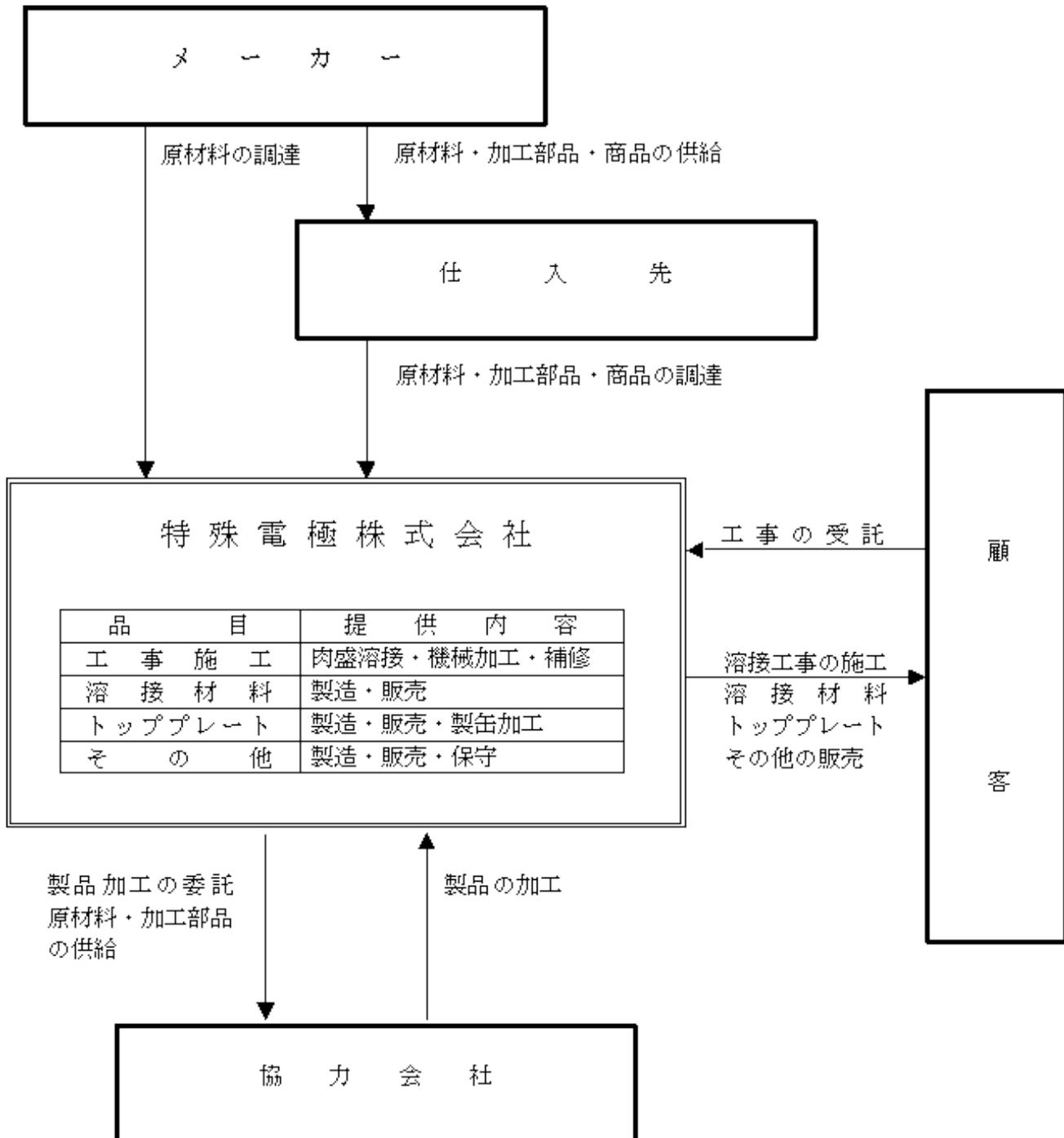
当社商品名で「D & H (Dream & Hopeの略称) 商品」として総称しており、主に溶接ロボット稼働台数の多い自動車メーカーに対して販売しております。

b) 各種産業用機械装置等の製造・販売

自動車部材の鑄造過程における臭気を吸収・浄化する脱臭装置、また、鑄造された自動車パーツの強制冷却装置といった環境関連装置の製造、販売を行っております。

[ 事業系統図 ]

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
236(14)	40.4	13.9	5,479

(注) 1. 従業員数は、就業人員(他社から当社への出向者4名を含む)であり、契約従業員及び嘱託従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社労働組合は、特殊電極労働組合と称し、平成20年3月31日現在における組合員数は179人で上部団体のJ A M (Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing Workers) に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の方が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の増加など緩やかな回復基調で推移していましたが、原油価格、素材価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安による急激な円高や株式市場の下落が進み、景気に減速懸念が見られる情勢で推移してまいりました。

このような状況の中にあつて、当社は、営業部門におきましては、技術・工事・研究の各部門との連携をより密なものとし、直販体制を活かした顧客ニーズの的確な把握による受注拡大と新規顧客の開拓に全力を尽くして、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、姫路工場における施設の増改築ならびに各工場の設備改善による施工能力の増強と品質の向上を図るとともに、高騰する原材料価格、素材価格に対処すべく、原価低減を強力に押し進めてまいりました。

また、技術・研究部門におきましては、尼崎研究所に加え、P T A 溶接及び溶射技術の研究開発のため白山研究所を開設し、次世代の製・商品の開発ならびに技術の開発に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は8,957百万円となり、前事業年度に比べ482百万円（5.7%増）の増収となりました。

また、損益面におきましては、経常利益は609百万円（前事業年度比36.3%増）、当期純利益は361百万円（同39.7%増）となり、ともに増益となりました。

品目別の営業の概況は、次のとおりであります。

#### < 工事施工 >

高度な技術へのニーズを捉えた提案型営業を推進して受注拡大に努めた結果、粉砕機ミル溶接工事、ダイカスト関連工事、現地機械加工工事等の受注が増加、さらに当社の主要顧客である鉄鋼業界の好調な業績により製鉄所保全工事も概ね順調に推移し、売上高は5,139百万円（前事業年度比10.0%増）となりました。

#### < 溶接材料 >

前事業年度に続いて製品の原材料価格、商品の仕入価格が上昇する厳しい環境の中、直販体制による販売活動の強化と顧客に対する販売価格への転嫁要請及び品質の向上に努めた結果、製品におきましては、耐摩耗、耐腐食用溶接材料のフラックス入りワイヤの売上高は774百万円（前事業年度比7.1%増）となりました。

一方、商品のアーク溶接棒、T I G ・ M I G などの溶接材料の売上高は1,166百万円（前事業年度比11.9%増）となり、溶接材料の合計売上高は1,941百万円（同10.0%増）となりました。

#### < トッププレート >

引き続き競合する他社との価格競争の中にありましたが、鉄鋼、プラントメーカー、硝子、セメントなど幅広い業界からの受注獲得に努力した結果、売上高は877百万円（前事業年度比0.2%増）となりました。

#### < その他 >

自動車産業向けのD & H商品及びダイカスト部品の販売は順調に推移しましたが、自動車部材の鋳造過程における臭気を吸収・浄化する脱臭装置や鋳造された自動車パーツの強制冷却装置といった環境関連装置の販売が一段落し、売上高は999百万円（前事業年度比13.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、前事業年度末に比べ51百万円増加し、1,239百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前事業年度末に比べ、232百万円増の403百万円となりました。

投資活動によって使用された資金は、前事業年度末に比べ、331百万円減の166百万円となりました。

財務活動によって使用された資金は、前事業年度末に比べ、593百万円減の185百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 キャッシュ・フロー」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度比(%)
溶接材料(千円)	785,370	117.7
トッププレート(千円)	303,454	113.0
合計(千円)	1,088,824	116.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度比(%)
溶接材料(千円)	1,042,871	111.4
その他(千円)	558,505	108.5
合計(千円)	1,601,377	110.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前事業年度比 (%)	受注残高 (千円)	前事業年度比 (%)
工事施工(千円)	6,325,845	104.6	446,852	92.5

(注) 1. 上記には、トッププレート他の受注実績を含んでおります。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度比(%)
工事施工(千円)	5,139,350	110.0
溶接材料(千円)	1,941,192	110.0
トッププレート(千円)	877,521	100.2
その他(千円)	999,806	86.1
合計(千円)	8,957,872	105.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本製鐵株式会社	931,286	11.0	1,031,773	11.5

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、世界的な金融不安が長期化するものと予測される情勢において、原油価格、素材価格の高止まりは鉄鋼や他の業界への悪影響が懸念され、当社を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さないものがあります。

このような状況の中で、当社は、営業部門におきましては、提案型営業を積極的に推進し、既存顧客からの受注増加と新規顧客の獲得によるシェアの拡大及び商品拡販部における新市場の開拓に全力を尽くしてまいります。

生産・工事部門におきましては、設備の増強と改良による工事施工能力の増大、作業能率の改善等を図り、顧客満足度向上と利益率向上に努めてまいります。

技術・研究部門におきましては、次世代を担う製・商品の開発を目標として、技術開発の研究を加速してまいります。

また、全部門において従業員のスキルアップ推進を図るとともに、コンプライアンス活動を徹底的に進め、有効な内部統制システムを確実に実行してまいります。

以上のとおり、積極的な営業展開によって収益力の強化を図るとともに、生産性の向上、コスト削減等による効率的な経営に努力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

取引先メーカーの設備投資動向の影響について

当社の売上高に占める販売先上位10社の割合は、平成19年3月期及び平成20年3月期においてそれぞれ47.5%、47.8%となっており、これら上位10社の大半を鉄鋼業及び非鉄金属製造業が占めております。当社の業績は、これらの業界をはじめとした顧客の設備投資動向の影響を強く受けることから、当社顧客の設備投資需要が悪化した場合には、工事施工の受注減少、あるいは受注価格または当社製・商品価格の値下げ要請による同業他社との競争の激化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先への依存について

当社ブランドにて販売している溶接材料の一部、ならびにトッププレートの原材料となる混合粉末の配合及びブレンド加工については、特定の協力会社に対して、当社の技術標準に基づき製造委託または加工委託を行っております。

当該溶接材料の一部は、昭和55年からニツコー溶材工業株式会社(大阪市)に製造委託を行っており、平成20年3月期の商品仕入高に占める同社からの仕入割合は18.2%となっております。

一方、混合粉末は、平成2年からジャンテック株式会社(東京都中央区)に加工委託を行っており、平成20年3月期の原材料仕入高に占める同社からの仕入割合は52.2%と高い水準にあります。

当社は両社との間において、基本契約の他に機密保持に関する覚書等を交わしており、原材料及び商品の安定調達を図るとともに、当社独自の技術及びノウハウの流出防止に努めております。

しかし何らかの事情により、これらの安定調達に支障が生じたり、あるいは、当社独自の技術やノウハウが第三者に流出した場合には、製造・加工委託の代替先の確保に時間を要し、あるいは、競合商品の新たな市場投入による当社シェアの低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社ブランドにて販売している溶接材料の一部、並びにトッププレートの原材料となる混合粉末の配合及びブレンド加工については、特定の協力会社に対して、当社の技術標準に基づき製造委託または加工委託を行っております。

協力会社への外注について

当社は、機械加工または熱処理加工等、社内の設備や技術では対応が困難な工程、あるいは、汎用的な溶接作業等、原価の低減または生産能力の補完に寄与する工程等については、外注を活用しております。

当社は、外注先の品質管理及び納期管理に努めるとともに、能力の高い外注先の確保・育成に努めておりますが、当社の外注先が、必要な技術的・経済的資源を維持できない場合、あるいは、当社が適時・適切に有能な外注先を確保・活用できない場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動について

近年、当社製・商品の原材料価格が上昇しております。これに対処するため、当社は顧客に対する販売価格への転嫁の要請、当社の生産性向上及びコスト削減等を実施しておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

過去の会社更生手続に伴うゴルフ場入会預託金の弁済債務（「長期預り金」勘定）について

過去に当社がゴルフ場経営を開始した際に募集した『福岡フェザントカントリークラブ』（現在の経営はスポーツ振興株式会社）のゴルフ場入会預託金に対する当社の弁済債務を「預り金」として貸借対照表に計上しており、その残高は、平成20年3月末現在660百万円となっております。

当社は現在ゴルフ場の運営を行っておりませんが、当該ゴルフ場入会預託金の弁済債務が残っている理由は、過去における当社の会社更生手続に関連するものであります。

会員を退会して預託金の弁済を求めてこられる方への毎年の弁済金は、想定される年間の弁済額以上の金額を、安全性の高い金融商品（中期国債ファンド等）にて分別管理すること等により対応しておりますが、退会者が一時期に集中して弁済を要求してきた場合は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は、多様化された顧客ニーズに対応するため、溶接技術をキーワードに、地球環境、作業環境へ配慮した製品、商品、装置の研究開発を基本コンセプトとして取り組んでおります。

研究開発体制は、開発委員会の統制のもと、研究開発部、事業企画部及び工事を中心に推進し、研究開発スタッフは19名で、これは総従業員数の約8%に当たっております。

当事業年度における主な開発テーマ、研究開発状況は次のとおりであり、当事業年度における研究開発費の総額は63百万円となっております。

### 工事施工関係

開発テーマ	研究開発状況
CCロール肉盛施工法開発	CCロールにおいて、下盛材料による亀裂進行の実態等を調査、解析することにより、ロール寿命延長の研究を進めております。
粉碎刃物製作の施工法開発	鉄鋼、ごみ処理市場等からのニーズに対応すべく、施工法による性能調査を実施、最良の施工技術を開発し、実機試験への展開を進めております。

### 溶接材料関係

開発テーマ	研究開発状況
金型用溶接材料開発	耐アルミ溶損、被削性及び熱間、冷間での耐用度の向上、ならびに作業性の向上をテーマとし、材料の開発・製品化を進めております。
溶接材料の改良・開発	ヒューム、スパッタの発生を低減させ、作業性、環境性に優れたフラックス入りワイヤの開発を行っております。

### その他

開発テーマ	研究開発状況
新表面改質技術の確立	溶射技術（微粉末溶射）を主体に技術開発を進め、エネルギー、自動車関連への試作、試販を行い、環境面での用途開発を進めております。
トッププレート材料の開発	コスト削減による競争力の強化を目的に、新材料による性能面、施工面の改良の研究を進めております。
脱臭技術の開発	自動車関連の鑄造工場での作業環境改善を目標に脱臭技術及び装置の開発を進めております。
冷却装置の開発	自動車部品鑄造時の製品の冷却装置を顧客と共同開発で進めており、さらなるコンパクト化を目指しております。
エアバック脱臭技術の開発	脱臭方法、脱臭材の検討が終了し、自動車解体業者でのモニタリングを実施中であり、商品化に向けコスト低減、操作性の改善を進めております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発事象の見積りと判断が必要となります。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産残高は4,915百万円となり、前事業年度末に比べ120百万円増加しました。

これは、受取手形の減少21百万円、有価証券の減少32百万円、仕掛工事の減少34百万円がありました。現金及び預金の増加83百万円、売掛金の増加30百万円、商品・製品及び原材料の増加75百万円、繰延税金資産の増加16百万円が主な要因です。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産残高は2,350百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円増加しました。

これは、投資有価証券の減少223百万円がありました。建物の増加53百万円、機械及び装置の増加81百万円、工具器具備品の増加15百万円、ソフトウェアの増加33百万円、有形・無形のリース資産の増加96百万円、繰延税金資産の増加14百万円が主な要因です。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債残高は2,873百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円減少しました。

これは、未払金の増加12百万円、未払法人税等の増加38百万円、賞与引当金の増加32百万円、リース債務の増加21百万円がありました。支払手形の減少17百万円、短期借入金の減少100百万円が主な要因です。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債残高は1,220百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少しました。

これは、リース債務の増加75百万円がありました。長期預り金の減少35百万円、退職給付引当金の減少63百万円が主な要因です。

#### 純資産

当事業年度末における純資産残高は3,171百万円となり、前事業年度末に比べ242百万円増加しました。

これは、その他有価証券評価差額金の減少54百万円及び利益剰余金の増加297百万円が主な要因です。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度の業績につきましては、営業部門におきましては、技術・工事・研究の各部門との連携をより密なものとし、直販体制を活かした顧客ニーズの的確な把握による受注拡大と新規顧客の開拓に全力を尽くして、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、姫路工場における施設の増改築ならびに各工場の設備改善による施工能力の増強と品質の向上を図るとともに、高騰する原材料価格、素材価格に対処すべく、原価低減を強力に推し進めてまいりました。

また、技術・研究部門におきましては、尼崎研究所に加え、P T A溶接及び溶射技術の研究開発に白山研究所を開設し、次世代の製・商品の開発ならびに技術の開発に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は8,957百万円となり、前事業年度に比べ482百万円（5.7%増）の増収となりました。

また、損益面におきましては、経常利益は609百万円（前事業年度比36.3%増）、当期純利益は361百万円（同39.7%増）となり、ともに増益となりました。

売上高の増加要因につきましては、環境関連装置の販売が一段落したものの、当社顧客の主体である鉄鋼関連業界及び自動車産業等の好調な業績の影響に支えられ、工事施工の受注額、溶接材料及びその他商品の販売額が順調に増加した結果であります。

売上原価につきましては、売上高の増加により前事業年度に比べ272百万円増加し、6,708百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費の増加42百万円、経費の増加33百万円により前事業年度に比べ76百万円増加し、1,650百万円となりました。

営業利益につきましては、主として売上高の増加により前事業年度に比べ133百万円増加し、598百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が前事業年度に比べ4百万円増加、営業外費用は前事業年度に比べ23百万円減少となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ162百万円増加し、609百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益が前事業年度に比べ6百万円増加し、34百万円となりました。

当期純利益につきましては、前事業年度に比べ102百万円増加し、361百万円となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、前事業年度末に比べ51百万円増加し、1,239百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税引前当期純利益621百万円、減価償却費の計上186百万円、賞与引当金の増加32百万円があったものの、退職給付引当金の減少63百万円、投資有価証券売却益の計上33百万円、たな卸資産の増加36百万円、仕入債務の減少34百万円、法人税等の納税216百万円、預り金の払戻しによる支払35百万円があり、403百万円の収入（前事業年度末比232百万円増）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入165百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出291百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円により、166百万円の支出（前事業年度末比331百万円減）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減少額100百万円、リース債務の返済による支出21百万円、配当金の支払による支出64百万円により、185百万円の支出（前事業年度末比593百万円減）となりました。

#### 資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、製品製造のための原材料の購入及び商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び販売諸掛（販売に係わる諸費用）であります。

研究開発費は、一般管理費として計上されておりますが、研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

なお、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

技術革新や長期的な受注増に対応するため、設備の増強と改良による工事施工能力の増大、作業能率の改善及び次世代を担う製・商品開発のため、各工場を中心に427百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは、次のとおりであります。

\* 姫路工場においては、肉盛溶接工事の施工場所拡大のための建屋増築に49百万円、製造設備の増強に24百万円の設備投資を実施しました。

\* 白山研究所においては、P T A溶接及び溶射技術の研究開発用の機械設備に80百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に9ヶ所の工場（構内工場を除く）と、17ヶ所の営業所を運営しております。

また、6営業所において構内工場を設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

（平成20年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
		建物及び構築物	機械及び装置	土地 （面積㎡）	その他		合計
本社 （兵庫県尼崎市）	統括業務施設	8,120	-	68,688 (851.20)	88,656	165,465	21
尼崎工場 （兵庫県尼崎市）	溶接材料生産設備 及び研究開発設備	15,947	153,647	-	7,293	176,888	39
新室蘭工場 （北海道室蘭市）	鋼板製造・溶接工 事施工設備	72,671	45,198	55,210 (6,140.00)	11,721	184,801	8
イタンキ工場 （北海道室蘭市）	鋼板開発施設	39,121	11,392	12,000 (1,652.92)	1,157	63,671	4
君津工場 （千葉県君津市）	溶接工事施工設備	61,917	32,607	128,929 (4,725.00)	2,875	226,330	10
名古屋工場 （愛知県豊田市）	溶接工事施工設備	2,259	13,567	-	4,263	20,090	4
姫路工場 （兵庫県姫路市）	鋼板製造・溶接工 事施工設備	89,204	67,519	5,185 (3,306.00)	4,035	165,945	15
九州工場 （福岡県飯塚市）	溶接工事施工設備	6,922	23,970	121,000 (10,000.00)	932	152,826	8
引野工場 （広島県福山市）	溶接工事施工設備	68	18,695	-	99	18,862	5
白山工場 （石川県白山市）	溶接工事施工設備 及び研究開発設備	39,618	83,031	-	11,063	133,713	5
北海道営業所及び構内工場 （北海道室蘭市）	販売及び溶接工事 施工設備	7,306	30,101	-	1,520	38,928	13
千葉営業所及び構内工場 （千葉県千葉市）	販売及び溶接工事 施工設備	-	5,937	-	619	6,556	6
京浜営業所及び構内工場 （神奈川県川崎市）	販売及び溶接工事 施工設備	5	5,291	-	1,624	6,922	5
東海営業所及び構内工場 （愛知県東海市）	販売及び溶接工事 施工設備	437	23,084	-	3,541	27,064	14
岡山営業所及び構内工場 （岡山県倉敷市）	販売及び溶接工事 施工設備	-	8,487	-	1,812	10,299	7
福山営業所及び構内工場 （広島県福山市）	販売及び溶接工事 施工設備	1,212	26,695	-	1,034	28,943	10
東京営業所 ほか10営業所	販売設備	17,128	1,367	-	12,910	31,407	72
東京社宅	従業員社宅施設	77,423	-	88,900 (850.06)	-	166,323	-
名古屋駐車場 （名古屋市中東区）	貸駐車場	2,514	-	36,900 (678.97)	-	39,414	-

（注）帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具備品及びリース資産（什器備品）であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
九州工場 (福岡県飯塚市)	建屋新築	92,000	27,300	自己資金	平成20年 2月	平成20年 6月
九州工場 (福岡県飯塚市)	クレーン	15,920	7,960	自己資金	平成20年 2月	平成20年 6月
九州工場 (福岡県飯塚市)	ポジショナー	18,260	-	自己資金	平成20年 6月	平成20年 7月
姫路工場 (兵庫県姫路市)	CNC旋盤	38,200	-	自己資金	平成20年 2月	平成20年 7月
姫路工場 (兵庫県姫路市)	PTA3号機 マニプレーター	22,000	-	自己資金	平成20年 8月	平成20年 12月
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	6連続伸線機	50,000	-	自己資金	平成20年 10月	平成21年 3月
本 社 (兵庫県尼崎市)	第一次システム 開発	26,211	-	自己資金	平成19年 12月	平成20年 5月
本 社 (兵庫県尼崎市)	第二次システム 開発	33,501	-	自己資金	平成20年 2月	平成20年 9月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	8,010,000	8,010,000	ジャスダック証券取引所
計	8,010,000	8,010,000	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月25日 (注)1.	4,340	6,510	-	242,000	-	152,000
平成18年6月13日 (注)2.	1,500	8,010	242,812	484,812	242,812	394,812

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 350円  
 引受価額 323.75円  
 資本組入額 161.875円  
 払込金総額 485,625千円

( 5 ) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	38	2	-	826	882	
所有株式数(単元)	-	631	101	419	42	-	6,815	8,008	2,000
所有株式数の割合(%)	-	7.88	1.26	5.23	0.52	-	85.11	100.00	

( 6 ) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通2-2-27 特殊電極(株)内	865	10.79
宮田 文夫	兵庫県伊丹市	270	3.37
居出 一郎	福岡県飯塚市	264	3.29
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	186	2.32
福田 博	大阪府豊中市	168	2.09
大野 昌克	兵庫県伊丹市	161	2.00
坂西 啓至	大阪府吹田市	155	1.93
坂地 一晃	兵庫県川西市	150	1.87
坂本 浩司	名古屋市名東区	150	1.87
樋口 豪也	岐阜県可児市	150	1.87
株式会社近畿大阪銀行	大阪府中央区城見1-4-27	150	1.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	150	1.87
計	-	2,819	35.19

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,008,000	8,008	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	8,010,000	-	-
総株主の議決権	-	8,008	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の株主に対する利益配分につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり7円（中間配当3円50銭・期末配当3円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は15.5%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月29日 取締役会決議	28,035	3.5
平成20年6月26日 定時株主総会決議	28,035	3.5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	-	-	-	753	410
最低（円）	-	-	-	243	261

（注）最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年6月14日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高（円）	410	395	333	317	317	299
最低（円）	283	293	307	261	288	269

（注）最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

平成20年6月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		皆川 義晴	昭和20年5月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社工事本部長・トッププレート部長 平成13年6月 当社取締役就任 工事本部長・トッププレート部長 平成16年4月 当社取締役営業本部長・第四営業部長 平成17年4月 当社取締役営業本部長・第二営業部長 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4.	56
専務取締役	管理本部長	大野 昌克	昭和17年1月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 当社技術本部長 平成7年6月 当社取締役就任 技術本部長 平成10年4月 当社取締役尼崎工場長 平成13年4月 当社取締役管理本部長 平成14年4月 当社専務取締役就任 管理本部長 平成16年6月 当社専務取締役就任 管理本部長(現任)	(注)4.	161
常務取締役	営業統括・商品拡販本部長	坂西 啓至	昭和17年11月15日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 当社開発本部長 平成7年6月 当社取締役就任 開発本部長 平成10年4月 当社取締役開発本部長・開発推進グループ長 平成12年4月 当社取締役営業本部長・鉄鋼第一営業部長 平成16年4月 当社常務取締役就任 営業担当・商品拡販本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業統括・商品拡販本部長(現任)	(注)4.	155
取締役	生産本部長	江本 幸朗	昭和21年12月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社研究所長 平成10年4月 当社研究グループ長 平成12年4月 当社工事開発グループ長 平成14年4月 当社尼崎工場長・技術開発グループ長 平成16年4月 当社生産本部長・尼崎工場長 平成16年6月 当社取締役就任 生産本部長・尼崎工場長 平成19年7月 当社取締役生産本部長(現任)	(注)4.	53
取締役	尼崎工場長・研究開発部長	吉政 輝男	昭和23年4月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 当社北海道開発技術室長 平成12年4月 当社新室蘭工場長 平成15年4月 当社研究開発グループ技術担当グループ長 平成16年4月 当社研究開発部長 平成19年6月 当社取締役就任 研究開発部長 平成19年7月 当社取締役尼崎工場長・研究開発部長(現任)	(注)4.	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一営業本部長・第三営業部長	上林 克彦	昭和28年7月5日生	昭和51年4月 大同電設株式会社入社 昭和55年7月 当社入社 平成11年4月 当社北海道営業所長 平成17年4月 当社第四営業部長・大阪営業所長 平成19年4月 当社第一営業本部長・第三営業部長 平成19年6月 当社取締役就任 第一営業本部長・第三営業部長(現任)	(注)4.	25
取締役	第二営業本部長	柴崎 泰志	昭和28年9月11日生	昭和52年4月 高木商事株式会社入社 昭和54年9月 日の本商事株式会社入社 昭和56年3月 当社入社 平成11年4月 当社君津営業所長 平成15年4月 当社福山営業所長 平成17年4月 当社第三営業部長・福山営業所長 平成19年4月 当社第二営業本部長・第四営業部長 平成19年6月 当社取締役就任 第二営業本部長・第四営業部長 平成20年4月 当社取締役第二営業本部長(現任)	(注)4.	1
取締役	総務部長	安東 正雄	昭和23年1月25日生	昭和45年4月 共栄商事株式会社入社 昭和47年3月 甲子園土地企業株式会社入社 平成14年2月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長補佐 平成18年4月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役就任 総務部長(現任)	(注)4.	2
常勤監査役		藤井 嘉夫	昭和20年4月16日生	昭和43年4月 日本冶金工業株式会社入社後、日本精線株式会社に出向 昭和58年5月 リード電機株式会社(現株式会社キーエンス)入社 平成11年9月 株式会社カサタニ入社 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2.	2
監査役		辻岡 修	昭和14年3月24日生	昭和32年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 昭和40年5月 大和開発工業株式会社入社 昭和44年4月 なにわ共同法律事務所(現 弁護士法人なにわ共同法律事務所)入所(現任) 昭和55年2月 当社監査役就任(現任)	(注)3.	2
監査役		早川 啓造	昭和12年5月27日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成3年4月 住友ビジネスコンサルティング株式会社へ出向 平成6年6月 株式会社公益社常勤監査役就任 平成12年6月 同社非常勤監査役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2.	2
計						509

- (注) 1. 監査役は、全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

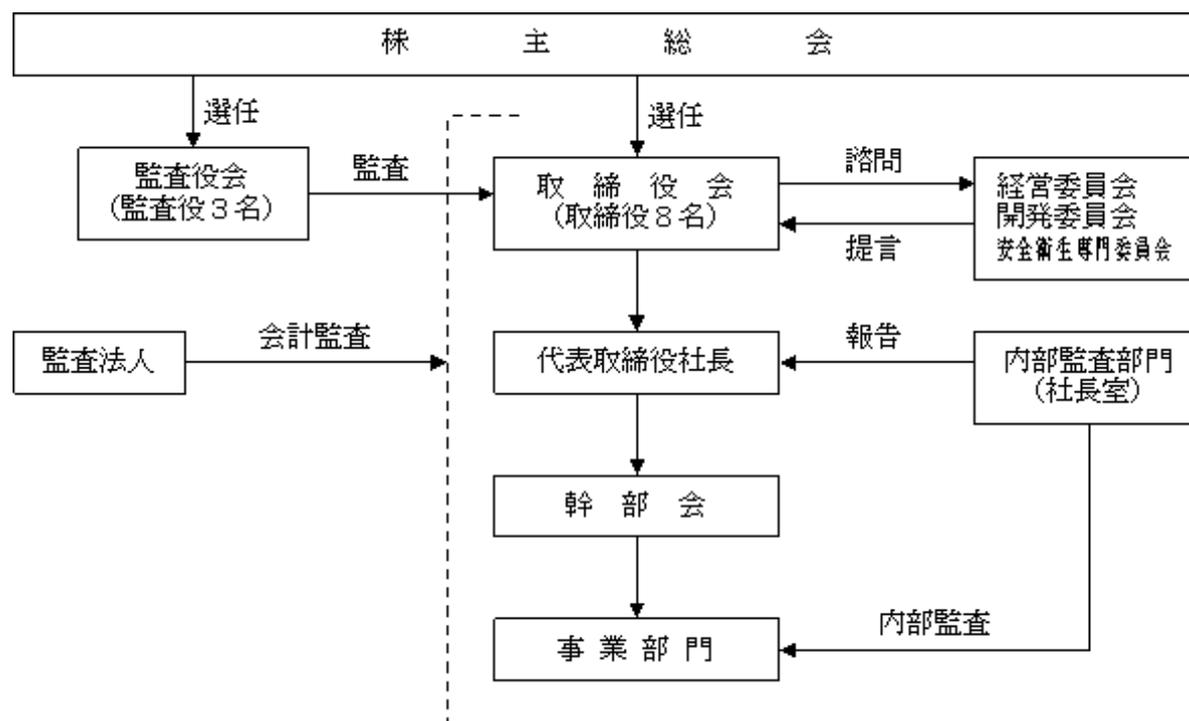
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、従業員、取引先、社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで統治していくかという体制の構築と、経営に対する透明性と経営責任の明確化にあると理解いたしております。

今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制を整え、社会から信頼と共感を得られる企業を目指してまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。

平成20年3月31日現在



#### 取締役会

取締役会は、取締役8名（すべて社内取締役）で構成され、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分であるという認識のもと、取締役会を毎月1回定期的に開催し、経営に関する重要事項を決定しております。当事業年度においては取締役会を17回開催いたしました。

なお、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括いたしております。

#### 監査役会

監査役会は、監査役3名（すべて社外監査役）で構成され、各監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を遂行しております。監査役会は毎月1回定期的に開催され、当事業年度においては13回開催いたしました。

なお、会社と社外監査役との間には、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

#### 幹部会

原則として毎月1回定期的に開催し、取締役会で決定した基本方針に基づいて、全般的な業務執行方針及び計画等の重要な業務の実行に関し協議しております。当事業年度においては11回開催いたしました。

#### 経営委員会・開発委員会・安全衛生専門委員会

取締役会の諮問機関として位置づけ、経営委員会(年1回開催)は年次予算、機構・組織等について、開発委員会(年4回開催)は商品の開発及び技術分野の展開等について、安全衛生専門委員会(年2回開催)は全社的な安全組織、安全衛生管理・教育の充実等について、それぞれ協議いたしております。

監査役監査

監査役3名は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

内部監査

会社業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、代表取締役社長直轄の内部監査部門（社長室）を設置し、内部統制・管理の有効性を観点とした内部監査業務を社長室及び特命にて指名された職員により行っております。当事業年度において、13事業所の内部監査を行いました。

なお、内部監査は、実地監査は当然のこと、是正要求に対する各部門の取組状況及び効果の検証までをフォローすることとし、当社の内部統制制度を支えております。

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの指定社員・業務執行社員である丹治茂雄氏、千崎育利氏の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名その他1名であります。

監査役監査、内部監査、会計監査の連携

監査役会、内部監査部門及び監査法人とは、相互の連絡をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識のもと、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題として位置づけております。

また、製商品、営業、情報、経営等の当社事業を取り巻くリスクにつきましては、当該案件に関するリスクを的確に分析し評価するために、「経営危機管理規程」により厳格な運用がなされております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する当事業年度の報酬の内容は、以下のとおりであります。

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	8 名	78,172千円
監 査 役	3 名	18,323千円
合 計	11 名	96,495千円

(注) 1. 当社は社外取締役は選任しておりません。

2. 監査役は、全員、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月15日開催の第45回定時株主総会において年額120,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第61回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

6. 支給額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した11,110千円（取締役10,127千円、社外監査役983千円）を含んでおります。

7. 取締役の報酬等の総額のほか、平成19年6月27日開催の第60回定時株主総会の決議に基づき、退任取締役1名に対する役員退職慰労金14,754千円を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づき支払った監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の報酬の額 2,846千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役及び監査役選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			507,023		590,596	
2.受取手形	3		645,610		624,380	
3.売掛金			1,682,520		1,713,119	
4.有価証券			680,924		648,676	
5.商品・製品			611,882		683,775	
6.原材料			119,779		123,037	
7.仕掛品			33,312		27,213	
8.仕掛工事			375,915		341,394	
9.貯蔵品			2,187		3,673	
10.前渡金			2,106		4,664	
11.前払費用			17,294		21,658	
12.繰延税金資産			110,503		127,275	
13.その他			7,609		7,011	
貸倒引当金			2,354		1,255	
流動資産合計			4,794,317	67.9	4,915,224	67.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,046,559		1,116,136		
減価償却累計額		665,465	381,093	681,743	434,393	
(2)構築物		19,933		20,533		
減価償却累計額		11,796	8,136	13,045	7,487	
(3)機械及び装置		1,759,401		1,916,194		
減価償却累計額		1,290,379	469,021	1,365,595	550,598	
(4)車両運搬具		92,769		101,423		
減価償却累計額		64,698	28,071	74,118	27,305	
(5)工具器具備品		89,500		115,043		
減価償却累計額		63,898	25,602	74,440	40,603	
(6)土地	1		561,205		561,205	
(7)リース資産				106,647		
減価償却累計額			-	19,394	87,252	
(8)建設仮勘定			44,454		52,847	
有形固定資産合計			1,517,585	21.5	1,761,693	24.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			823		704	
(2) ソフトウエア			2,388		36,355	
(3) リース資産			-		9,652	
(4) 電話加入権			7,780		7,780	
無形固定資産合計			10,992	0.1	54,493	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			612,398		389,207	
(2) 出資金			3,240		3,240	
(3) 長期前払費用			7,983		6,252	
(4) 繰延税金資産			83,078		97,713	
(5) その他			34,977		38,203	
投資その他の資産合計			741,677	10.5	534,616	7.4
固定資産合計			2,270,255	32.1	2,350,804	32.4
資産合計			7,064,573	100.0	7,266,029	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			1,561,276		1,543,904	
2. 買掛金			477,561		488,323	
3. 短期借入金			300,000		200,000	
4. リース債務			-		21,796	
5. 未払金			139,404		151,714	
6. 未払費用			56,458		48,897	
7. 未払法人税等			121,210		159,778	
8. 前受金			4,512		9,276	
9. 預り金			50,848		41,738	
10. 賞与引当金			175,086		207,466	
11. その他			499		856	
流動負債合計			2,886,859	40.9	2,873,753	39.5
固定負債						
1. 長期リース債務			-		75,109	
2. 退職給付引当金			536,461		472,561	
3. 役員退職慰労引当金			49,210		45,565	
4. 長期預り金	2		662,601		627,283	
固定負債合計			1,248,273	17.6	1,220,519	16.8
負債合計			4,135,133	58.5	4,094,273	56.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			484,812	6.9	484,812	6.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		394,812			394,812	
資本剰余金合計			394,812	5.6	394,812	5.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		12,260			12,260	
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金		83,855			83,855	
建物圧縮積立金		92,474			86,462	
別途積立金		1,410,000			1,560,000	
繰越利益剰余金		378,882			532,012	
利益剰余金合計			1,977,471	28.0	2,274,590	31.3
株主資本合計			2,857,096	40.5	3,154,215	43.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			72,343		17,540	
評価・換算差額等合計			72,343	1.0	17,540	0.3
純資産合計			2,929,439	41.5	3,171,755	43.7
負債・純資産合計			7,064,573	100.0	7,266,029	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品・製品売上高		2,325,815			2,595,696		
2. 工事売上高		6,149,789	8,475,605	100.0	6,362,176	8,957,872	100.0
売上原価							
1. 商品・製品売上原価							
(1) 商品・製品期首たな卸高		541,914			611,882		
(2) 当期商品仕入高		1,450,712			1,601,377		
(3) 当期製品製造原価		935,663			1,088,824		
合計		2,928,290			3,302,085		
(4) 他勘定振替高	1	667,490			769,729		
(5) 商品・製品期末たな卸高		611,882			683,775		
商品・製品売上原価		1,648,917			1,848,579		
2. 完成工事原価		4,787,424	6,436,341	75.9	4,859,995	6,708,574	74.9
売上総利益			2,039,264	24.1		2,249,297	25.1
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		75,537			85,385		
2. 給料手当		497,003			501,856		
3. 賞与		78,657			85,064		
4. 賞与引当金繰入額		88,336			104,984		
5. 退職給付費用		20,028			20,181		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11,847			11,110		
7. 法定福利費		96,512			98,607		
8. 販売旅費		101,253			105,850		
9. 減価償却費		18,729			19,982		
10. リース資産減価償却費		-			21,072		
11. その他	2	586,838	1,574,743	18.6	596,699	1,650,794	18.4
営業利益			464,520	5.5		598,502	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		129		56	
2. 有価証券利息		3,853		7,353	
3. 受取配当金		2,051		1,329	
4. スクラップ売却収入		3,375		3,600	
5. 駐車場収入		-		3,007	
6. 償却債権取立益		1,054		895	
7. 長期預り金一括返済益		604		600	
8. 受取手数料		1,591		1,553	
9. その他		2,429	15,089	1,503	19,899
			0.2		0.2
営業外費用					
1. 支払利息		6,638		7,658	
2. 上場関連費用		25,679		-	
3. 駐車場収入原価		-		1,412	
4. その他		290	32,608	29	9,100
			0.4		0.1
経常利益			447,001		609,302
			5.3		6.8
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		33,200	
2. 固定資産売却益	3	26,292		-	
3. 会員権売却益		1,800		-	
4. 貸倒引当金戻入益		179	28,272	1,099	34,299
			0.3		0.4
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	46		-	
2. 固定資産除却損	4	17,893		16,270	
3. 投資有価証券評価損		19		-	
4. 社宅取壊費用		15,840	33,799	6,100	22,370
			0.4		0.3
税引前当期純利益			441,474		621,231
			5.2		6.9
法人税、住民税及び事業税		201,550		254,290	
法人税等調整額		18,652	182,897	5,742	260,032
			2.1		2.9
当期純利益			258,577		361,199
			3.1		4.0

製造原価明細書

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	589,285	61.9	681,652	63.0
労務費		203,440	21.3	219,226	20.2
経費		159,878	16.8	181,848	16.8
当期総製造費用		952,604	100.0	1,082,726	100.0
仕掛品期首たな卸高		16,371		33,312	
合計		968,976		1,116,038	
仕掛品期末たな卸高		33,312		27,213	
当期製品製造原価		935,663		1,088,824	
(注) 1. 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。					
		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
外注加工費		23,003千円		外注加工費	24,018千円
減価償却費		54,793千円		減価償却費	54,215千円
電灯動力費		22,063千円		電灯動力費	23,887千円
工場消耗品費		18,357千円		工場消耗品費	33,128千円

工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	1,102,968	23.4	1,224,832	25.3
労務費		589,698	12.5	605,196	12.5
外注加工費		2,625,580	55.7	2,574,250	53.3
経費		396,380	8.4	428,820	8.9
当期総工事費用		4,714,628	100.0	4,833,099	100.0
仕掛工事期首たな卸高		461,457		375,915	
合計		5,176,086		5,209,015	
仕掛工事期末たな卸高		375,915		341,394	
他勘定振替高	(注)3	12,746		7,625	
当期完成工事原価		4,787,424		4,859,995	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。  
 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
工場消耗品費	128,401千円	工場消耗品費	123,844千円
減価償却費	62,004千円	減価償却費	85,770千円

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
機械及び装置	721千円	工具器具備品費	634千円
工具器具備品費	472千円	販売費及び一般管理費	6,991千円
建設仮勘定	530千円		
販売費及び一般管理費	11,021千円		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	242,000	152,000	12,260	83,855	105,859	1,260,000	291,891	1,753,866	2,147,866
事業年度中の変動額									
新株の発行	242,812	242,812							485,625
建物圧縮積立金の取崩額（注）					6,931		6,931	-	-
建物圧縮積立額の取崩額					6,454		6,454	-	-
別途積立金積立（注）						150,000	150,000	-	-
剰余金の配当（注）							10,850	10,850	10,850
剰余金の配当							17,622	17,622	17,622
役員賞与（注）							6,500	6,500	6,500
当期純利益							258,577	258,577	258,577
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	242,812	242,812	-	-	13,385	150,000	86,990	223,605	709,230
平成19年3月31日 残高	484,812	394,812	12,260	83,855	92,474	1,410,000	378,882	1,977,471	2,857,096

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	85,354	2,233,221
事業年度中の変動額		
新株の発行		485,625
建物圧縮積立金の取崩額（注）		-
建物圧縮積立額の取崩額		-
別途積立金積立（注）		-
剰余金の配当（注）		10,850
剰余金の配当		17,622
役員賞与（注）		6,500
当期純利益		258,577
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	13,011	13,011
事業年度中の変動額合計	13,011	696,218
平成19年3月31日 残高	72,343	2,929,439

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	484,812	394,812	12,260	83,855	92,474	1,410,000	378,882	1,977,471	2,857,096
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立額の取崩額					6,011		6,011	-	-

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
別途積立金積立						150,000	150,000	-	-
剰余金の配当							64,080	64,080	64,080
当期純利益							361,199	361,199	361,199
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	6,011	150,000	153,130	297,119	297,119
平成20年3月31日 残高	484,812	394,812	12,260	83,855	86,462	1,560,000	532,012	2,274,590	3,154,215

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高	72,343	2,929,439
事業年度中の変動額		
建物圧縮積立額の取崩額		-
別途積立金積立		-
剰余金の配当		64,080
当期純利益		361,199
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	54,803	54,803
事業年度中の変動額合計	54,803	242,315
平成20年3月31日 残高	17,540	3,171,755

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		441,474	621,231
減価償却費		136,509	186,844
貸倒引当金の増減( )額		179	1,099
賞与引当金の増減( )額		19,752	32,380
役員退職慰労引当金の増減( )額		11,847	3,644
退職給付引当金の増減( )額		3,473	63,900
受取利息及び受取配当金		6,033	8,739
支払利息		6,638	7,658
投資有価証券売却益		-	33,200
有形固定資産売却益		26,292	-
有形固定資産売却損		46	-
有形固定資産除却損		17,893	15,866
無形固定資産除却損		-	403
売上債権の増( )減額		442,446	9,370
たな卸資産の増( )減額		30,355	36,017
仕入債務の増減( )額		212,365	34,603
未払金の増減( )額		34,776	2,199
役員賞与の支払額		6,500	-
その他		34,007	19,136
小計		406,977	652,475
利息及び配当金の受取額		5,557	10,074
利息の支払額		6,625	7,697
法人税等の支払額		199,281	216,007
長期預り金の返還による支払額		35,454	35,054
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,173	403,791

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		50,000	-
定期預金の払戻による収入		50,000	-
有形固定資産の取得による支出		122,473	291,852
有形固定資産の売却による収入		27,134	-
無形固定資産の取得による支出		285	37,614
投資有価証券の取得による支出		505,281	2,222
投資有価証券の売却による収入		100,000	165,153
会員権の売却による収入		3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		497,906	166,536
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減( )額		50,000	100,000
株式の発行による収入		485,625	-
リース債務の返済による支出		-	21,850
配当金の支払額		28,472	64,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		407,152	185,930
現金及び現金同等物の増加額		80,420	51,324
現金及び現金同等物の期首残高		1,107,528	1,187,948
現金及び現金同等物の期末残高		1,187,948	1,239,273

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 仕掛工事 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 仕掛工事 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 22年から47年 機械及び装置 11年から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 22年から47年 機械及び装置 11年から15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,929,439千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除き、建物附属設備を含む)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は6,134千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。                      これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)                      前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。                      なお、前期における「受取手数料」は、469千円であります。</p>	<p>(損益計算書)                      1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「駐車場収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。                      なお、前期における「駐車場収入」は、369千円あります。                      2. 前期まで販売費及び一般管理費に含めて表示していた「駐車場収入原価」は、営業外費用として表示することに変更いたしました。                      なお、前期における「駐車場収入原価」は、307千円あります。</p>

注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">203,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">258,012千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,787千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 長期預り金は、ゴルフ場経営時に会員から預かったものであり、昭和53年4月の会社更生手続開始の認可を経て、会員の退会時に返還する預り金であります。</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,098千円</td> </tr> </table>	建物	203,774千円	土地	258,012千円	計	461,787千円	短期借入金	150,000千円	計	150,000千円	受取手形	84,098千円	<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">235,244千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">258,012千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,257千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3.</p>	建物	235,244千円	土地	258,012千円	計	493,257千円	短期借入金	200,000千円	計	200,000千円
建物	203,774千円																						
土地	258,012千円																						
計	461,787千円																						
短期借入金	150,000千円																						
計	150,000千円																						
受取手形	84,098千円																						
建物	235,244千円																						
土地	258,012千円																						
計	493,257千円																						
短期借入金	200,000千円																						
計	200,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費(工事)</td> <td style="text-align: right;">664,273千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,490千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、48,793千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,292千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,797千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,075千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,893千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46千円</td> </tr> </table>	材料費(工事)	664,273千円	販売費及び一般管理費	2,271千円	その他	946千円	計	667,490千円	土地	26,000千円	車両運搬具	292千円	計	26,292千円	建物	2,797千円	機械及び装置	14,075千円	車両運搬具	569千円	工具器具備品	450千円	計	17,893千円	車両運搬具	46千円	計	46千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費(工事)</td> <td style="text-align: right;">758,725千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">6,199千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,018千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,729千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、63,423千円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,863千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,900千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,270千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	材料費(工事)	758,725千円	製造経費	6,199千円	販売費及び一般管理費	3,018千円	その他	1,785千円	計	769,729千円	建物	6,863千円	機械及び装置	7,900千円	車両運搬具	368千円	工具器具備品	733千円	ソフトウェア	403千円	計	16,270千円
材料費(工事)	664,273千円																																																		
販売費及び一般管理費	2,271千円																																																		
その他	946千円																																																		
計	667,490千円																																																		
土地	26,000千円																																																		
車両運搬具	292千円																																																		
計	26,292千円																																																		
建物	2,797千円																																																		
機械及び装置	14,075千円																																																		
車両運搬具	569千円																																																		
工具器具備品	450千円																																																		
計	17,893千円																																																		
車両運搬具	46千円																																																		
計	46千円																																																		
材料費(工事)	758,725千円																																																		
製造経費	6,199千円																																																		
販売費及び一般管理費	3,018千円																																																		
その他	1,785千円																																																		
計	769,729千円																																																		
建物	6,863千円																																																		
機械及び装置	7,900千円																																																		
車両運搬具	368千円																																																		
工具器具備品	733千円																																																		
ソフトウェア	403千円																																																		
計	16,270千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,170	5,840	-	8,010
合計	2,170	5,840	-	8,010

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,340千株は、平成18年4月25日をもって普通株式1株を3株に分割したことによるものであります。

普通株式の発行済株式総数の増加1,500千株は、平成18年6月13日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

2. 自己株式は保有しておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,850	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月18日 取締役会	普通株式	17,622	2.2	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,045	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,010	-	-	8,010
合計	8,010	-	-	8,010

(注) 自己株式は保有しておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,045	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	28,035	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,035	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 507,023千円	現金及び預金勘定 590,596千円
有価証券勘定 680,924千円	有価証券勘定 648,676千円
現金及び現金同等物 1,187,948千円	現金及び現金同等物 1,239,273千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びその周辺機器(工具器具備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">165,764</td> <td style="text-align: right;">154,096</td> <td style="text-align: right;">11,667</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,335</td> <td style="text-align: right;">48,985</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,100</td> <td style="text-align: right;">203,082</td> <td style="text-align: right;">13,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	165,764	154,096	11,667	ソフトウェア	50,335	48,985	1,350	合計	216,100	203,082	13,017	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	165,764	154,096	11,667														
ソフトウェア	50,335	48,985	1,350														
合計	216,100	203,082	13,017														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																	
2. 未経過リース料期末残高相当額																	
1年内 4,255千円																	
1年超 8,762千円																	
合計 13,017千円																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額																	
支払リース料 37,321千円																	
減価償却費相当額 37,321千円																	
4. 減価償却費相当額の算定方法																	
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	87,538	209,196	121,658	57,961	89,453	31,492
	(2) 債券	100,387	100,410	22	-	-	-
	小計	187,926	309,606	121,680	57,961	89,453	31,492
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	301,858	301,559	299	300,766	298,704	2,062
	小計	301,858	301,559	299	300,766	298,704	2,062
合計		489,784	611,165	121,381	358,728	388,157	29,429

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
100,000	-	-	165,153	33,200	29

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	-	100,000	300,000	-	-	100,000	200,000	-
合計	-	100,000	300,000	-	-	100,000	200,000	-

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,232	1,050
マネー・マネジメント・ファンド	355,942	322,534
中期国債ファンド	304,070	305,151
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,911	20,990

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	638,384千円	581,810千円
(2) 年金資産	113,035千円	102,741千円
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	525,348千円	479,069千円
(4) 未認識数理計算上の差異	11,113千円	6,508千円
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)	536,461千円	472,561千円

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	29,624千円	31,545千円
(2) 利息費用	12,948千円	12,767千円
(3) 期待運用収益	2,211千円	2,260千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,783千円	2,766千円
(5) 退職給付費用 (1) + (2) - (3) + (4)	44,145千円	44,818千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2%	2%
期待運用収益率	2%	2%
数理計算上の差異の処理年数	11年	11年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,355千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,734千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">18,226千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,186千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,503千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,387千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">216,730千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,880千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,802千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,641千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">119,525千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,563千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,078千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.4%</td> </tr> </table>	未払事業税	10,355千円	賞与引当金	70,734千円	たな卸資産	18,226千円	その他	11,186千円	繰延税金資産合計	110,503千円	建物	9,387千円	退職給付引当金	216,730千円	役員退職慰労引当金	19,880千円	その他	7,802千円	小計	253,802千円		2,160千円	繰延税金資産合計	251,641千円	土地建物圧縮積立金	119,525千円	その他有価証券評価差額金	49,038千円	繰延税金負債合計	168,563千円		83,078千円	法定実効税率	40.4%	住民税均等割	1.3%	交際費等永久差異項目	2.9%	試験研究費等の税額控除	2.0%	評価性引当額の減少	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,239千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">83,816千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">16,378千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,275千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,420千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">190,914千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,408千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,469千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,213千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,053千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">115,450千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,340千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,713千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.9%</td> </tr> </table>	未払事業税	13,239千円	賞与引当金	83,816千円	たな卸資産	16,378千円	その他	13,841千円	繰延税金資産合計	127,275千円	建物	10,420千円	退職給付引当金	190,914千円	役員退職慰労引当金	18,408千円	その他	7,469千円	小計	227,213千円		2,160千円	繰延税金資産合計	225,053千円	土地建物圧縮積立金	115,450千円	その他有価証券評価差額金	11,889千円	繰延税金負債合計	127,340千円		97,713千円	法定実効税率	40.4%	住民税均等割	1.0%	交際費等永久差異項目	2.0%	試験研究費等の税額控除	1.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%
未払事業税	10,355千円																																																																																										
賞与引当金	70,734千円																																																																																										
たな卸資産	18,226千円																																																																																										
その他	11,186千円																																																																																										
繰延税金資産合計	110,503千円																																																																																										
建物	9,387千円																																																																																										
退職給付引当金	216,730千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	19,880千円																																																																																										
その他	7,802千円																																																																																										
小計	253,802千円																																																																																										
	2,160千円																																																																																										
繰延税金資産合計	251,641千円																																																																																										
土地建物圧縮積立金	119,525千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	49,038千円																																																																																										
繰延税金負債合計	168,563千円																																																																																										
	83,078千円																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
住民税均等割	1.3%																																																																																										
交際費等永久差異項目	2.9%																																																																																										
試験研究費等の税額控除	2.0%																																																																																										
評価性引当額の減少	1.1%																																																																																										
その他	0.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																																										
未払事業税	13,239千円																																																																																										
賞与引当金	83,816千円																																																																																										
たな卸資産	16,378千円																																																																																										
その他	13,841千円																																																																																										
繰延税金資産合計	127,275千円																																																																																										
建物	10,420千円																																																																																										
退職給付引当金	190,914千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	18,408千円																																																																																										
その他	7,469千円																																																																																										
小計	227,213千円																																																																																										
	2,160千円																																																																																										
繰延税金資産合計	225,053千円																																																																																										
土地建物圧縮積立金	115,450千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	11,889千円																																																																																										
繰延税金負債合計	127,340千円																																																																																										
	97,713千円																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
住民税均等割	1.0%																																																																																										
交際費等永久差異項目	2.0%																																																																																										
試験研究費等の税額控除	1.5%																																																																																										
その他	0.0%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%																																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	365円72銭	1株当たり純資産額	395円97銭
1株当たり当期純利益金額	33円54銭	1株当たり当期純利益金額	45円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  当社は、平成18年4月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 342円05銭 1株当たり当期純利益金額 25円71銭		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	258,577	361,199
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
（うち利益処分による役員賞与金）	（ - ）	（ - ）
普通株式に係る当期純利益（千円）	258,577	361,199
期中平均株式数（千株）	7,710	8,010

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、特別利益として43,003千円の見込みであります。

【附属明細表】（平成20年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		(株)りそなホールディングス	254	42,321
(株)みなと銀行	140,334	28,908		
新日本製鐵(株)	214	108		
J F Eホールディングス(株)	2,777	12,278		
住友金属工業(株)	5,630	2,128		
(株)上組	2,174	1,713		
エスイーシーカーボン(株)	3,150	1,993		
ニッコー熔材工業(株)	20,000	1,000		
姫路工業団地(有)	5	50		
計		174,542	90,503	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		三井住友銀行 円建て期限付劣後債	100,000	99,965
三菱UFJ信託銀行 円建て期限付劣後債	100,000	100,109		
リパッケージ 変動利付 ユーロ円債	100,000	98,630		
計		300,000	298,704	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数（口）	貸借対照表計上額（千円）
		(証券投資信託の受益証券)		
マネー・マネジメント・ファンド	322,534,902	322,534		
中期国債ファンド	305,151,717	305,151		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,990,184	20,990		
計		648,676,803	648,676	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,046,559	95,983	26,406	1,116,136	681,743	35,819	434,393
構築物	19,933	600	-	20,533	13,045	1,249	7,487
機械及び装置	1,759,401	183,386	26,592	1,916,194	1,365,595	93,908	550,598
車両運搬具	92,769	16,015	7,361	101,423	74,118	16,413	27,305
工具器具備品	89,500	29,976	4,433	115,043	74,440	14,241	40,603
土地	561,205	-	-	561,205	-	-	561,205
リース資産	-	106,647	-	106,647	19,394	19,394	87,252
建設仮勘定	44,454	400,970	392,578	52,847	-	-	52,847
有形固定資産計	3,613,824	833,579	457,371	3,990,032	2,228,338	181,024	1,761,693
無形固定資産							
特許権	952	-	-	952	248	119	704
ソフトウェア	5,404	37,614	2,000	41,018	4,663	3,243	36,355
リース資産	-	12,108	-	12,108	2,455	2,455	9,652
電話加入権	7,780	-	-	7,780	-	-	7,780
無形固定資産計	14,137	49,723	2,000	61,860	7,366	5,818	54,493
投資その他の資産							
長期前払費用	11,249	900	2,970	9,179	2,926	2,630	6,252

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  建物    増築建屋    30,554千円  
         建物    防音室      15,510千円  
         機械及び装置 集塵機      19,010千円  
         機械及び装置 焼鈍炉      17,649千円  
         ソフトウェア TOPシステム 27,400千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

  建物    社宅      25,360千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	200,000	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	21,796	2.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	75,109	2.61	平成22年2月～ 平成25年3月
その他の有利子負債	-	-	-	
計	300,000	296,905		

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	20,977	18,450	18,276	17,404

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,354	1,255	-	2,354	1,255
賞与引当金	175,086	207,466	175,086	-	207,466
役員退職慰労引当金	49,210	11,110	14,754	-	45,565

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成20年3月31日現在)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,108
預金	
当座預金	571,170
普通預金	16,317
小計	587,487
合計	590,596

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪富士工業(株)	25,476
荏原ハマダ送風機(株)	21,465
日本鑄鉄管(株)	15,118
マツモト産業(株)	14,821
(株)メタルアート	13,525
その他	533,972
合計	624,380

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	155,217
5月	153,282
6月	138,443
7月	107,853
8月	53,743
9月以降	15,840
合計	624,380

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E メカニカル(株)	279,007
(株)神戸製鋼所	181,584
新日本製鐵(株)	165,818
J F E スチール(株)	105,094
トヨタ自動車(株)	90,995
その他	890,618
合計	1,713,119

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,682,520	9,459,555	9,428,956	1,713,119	84.6	65.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品・製品

品目	金額(千円)
溶接材料商品	229,625
溶接材料製品	200,067
耐摩耗用クラッド鋼板	135,026
D & H 商品	12,649
その他	106,407
合計	683,775

原材料

品目	金額(千円)
帯鋼(フープ材)	20,369
粉末材	78,066
鋼板	20,487
ワイヤ(線材)	4,113
合計	123,037

仕掛品

品目	金額(千円)
フラックス入りワイヤ(軟鋼の帯鋼)	13,329
フラックス入りワイヤ(ステンレス鋼の帯鋼)	13,884
合計	27,213

仕掛工事

(イ) 品目別内訳

品目	金額(千円)
耐摩耗用クラッド鋼板(トッププレート)工事	83,647
その他工事施工	257,747
合計	341,394

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	94,902
J F Eメカニカル(株)	59,139
三菱マテリアル(株)	12,130
(株)ヤマナカ	10,818
J F Eスチール(株)	10,513
その他	153,889
合計	341,394

貯蔵品

品目	金額(千円)
ダイス(ワイヤを成形する金型の一種)	3,108
ダンボールケース他	565
合計	3,673

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャンテック(株)	166,002
J F Eメカニカル(株)	135,815
イマセウエル(株)	128,974
第一冶金(株)	94,678
岡部機械工業(株)	66,369
その他	952,064
合計	1,543,904

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	407,680
5月	377,993
6月	354,376
7月	403,853
合計	1,543,904

買掛金

相手先	金額(千円)
ジャンテック(株)	45,016
イマセウエル(株)	43,097
J F Eメカニカル(株)	36,511
第一冶金(株)	27,925
本所工業(株)	15,429

相手先	金額(千円)
その他	320,343
合計	488,323

長期預り金

内容	金額(千円)
ゴルフ場会員からの預り金	627,283
合計	627,283

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	479,069
未認識数理計算上の差異	6,508
合計	472,561

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ（ <a href="http://www.tokuden.co.jp">http://www.tokuden.co.jp</a> ）に掲載して行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規

定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成19年4月6日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月10日近畿財務局長に提出。

平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 半期報告書

第61期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。